

令和元年9月

青森県議会第299回定例会

## 青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の3  
第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾



# 1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、次の事業を実施するものである。

## (1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

## (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

## (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

## (4) 利用促進事業等

### ① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。あわせて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

### ② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

### ③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

## (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。



## 2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度は、次の事業を実施したものである。

### (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額1,517,511,000円を上回る1,536,550,260円を計上したものであり、第三種鉄道事業者である県による線路使用料の減免措置を受けず、当期純利益68,776,753円を計上したものである。

### (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

### (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

### (4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

### (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、外国人観光客向けや、沿線の観光施設・交通事業者と連携した新たな企画切符を造成し、旅客運輸収入の増加策を推進したものである。また、駅名標や出口案内標の多言語化など、国内外の利用者の利便性向上に努めたものである。



### 3 平成30年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,890,385,483	流 動 負 債	1,622,920,419
現金及び預金	3,336,553,782	リ ー ス 債 務	77,133,000
未収運賃	100,686,354	未 払 金	1,337,799,619
未 収 金	421,656,254	未 払 法 人 税 等	49,003,400
商 品	2,940,114	未 払 消 費 税 等	37,854,500
貯 蔵 品	26,297,853	預 り 連 絡 運 賃	17,953,290
前 払 費 用	1,881,778	預 り 金	2,791,767
その他流動資産	369,348	前 受 金	11,400
		前 受 運 賃	51,637,910
		賞 与 引 当 金	48,735,533
固 定 資 産	1,246,600,608	固 定 負 債	779,553,086
鉄道事業固定資産	979,892,206	リ ー ス 債 務	433,401,556
付帯事業固定資産	217,553,782	退 職 給 付 引 当 金	217,922,530
投資その他の資産	49,154,620	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,900,000
繰延税金資産	46,810,000	特 別 修 繕 引 当 金	118,329,000
出 資 金	100,000	負 債 合 計	2,402,473,505
保 証 金	2,226,000		
長期前払費用	18,620	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	
		資 本 金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	△165,487,414
		繰越利益剰余金	△165,487,414
		純 資 産 合 計	2,734,512,586
資 産 合 計	5,136,986,091	負 債 純 資 産 合 計	5,136,986,091



## (2) 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,328,625,509	
営 業 費	2,194,210,304	
営 業 利 益		134,415,205
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,529,665,212	
営 業 費	3,520,489,982	
営 業 利 益		9,175,230
全 事 業 営 業 利 益		143,590,435
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	181,795	
雑 収 入	2,322,190	2,503,985
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,281,934	
商 品 廃 棄 損	171,339	
雑 損 失	50,643	15,503,916
経 常 利 益		130,590,504
税 引 前 当 期 純 利 益		130,590,504
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,377,751	
法 人 税 等 調 整 額	436,000	61,813,751
当 期 純 利 益		68,776,753

(3) 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	2,900,000,000	△234,264,167	2,665,735,833	2,665,735,833
当期変動額				
当期純利益		68,776,753	68,776,753	68,776,753
当期変動額合計		68,776,753	68,776,753	68,776,753
当期末残高	2,900,000,000	△165,487,414	2,734,512,586	2,734,512,586

## (4) 個別注記表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く。） 法人税法の規定に基づく定額法

建物及び車両以外（リース資産を除く。） 法人税法の規定に基づく定率法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引をいう。）に係る資産 法人税法の規定に基づくリース期間定額法

##### 無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

### 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,864,564,766円

#### (2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産 979,164,206円

建物 250,662円

機械装置 3,648,367円

車両 705,322,957円

工具器具備品 27,609,416円

リース資産 242,332,804円

無形固定資産 728,000円

電話加入権 728,000円

- (3) 付帯事業固定資産
- |        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 217,553,782円 |
| 建物     | 4,080,256円   |
| 工具器具備品 | 3円           |
| リース資産  | 213,473,523円 |

- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
- |         |      |                |
|---------|------|----------------|
| 発行済株式の数 | 普通株式 | <u>57,000株</u> |
|         | 優先株式 | <u>1,000株</u>  |
|         | 計    | <u>58,000株</u> |

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

(単位 円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	26,368,000	
減価償却超過額	264,400	
一括償却資産	1,222,700	
賞与引当金	13,848,300	
未払事業税	4,702,400	
退職給付引当金	—	
特別修繕引当金	6,330,200	
固定資産	20,878,000	46,810,000
減価償却超過額	253,000	440,000
一括償却資産	281,000	909,000
賞与引当金	—	14,845,000
未払事業税	—	5,502,000
退職給付引当金	1,125,000	1,288,000
特別修繕引当金	19,219,000	23,826,000
合計	47,246,000	46,810,000

5 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	3,336,553,782	3,336,553,782	—
未収運賃	100,686,354	100,686,354	—
未収金	421,656,254	421,656,254	—
資産計	3,858,896,390	3,858,896,390	
未払金	1,337,799,619	1,337,799,619	—
前受運賃	51,637,910	51,637,910	—
リース債務（短期及び長期）	510,534,556	510,534,556	—
負債計	1,899,972,085	1,899,972,085	—

(注) 時価の算定方法は、帳簿価額による。

6 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	470,170,486円	未払金	507,784,124円
				当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の保守管理	3,463,744,403円	未払金 (注2)	156,446,161円

(注1) 取締役原田啓一は青森県企画政策部長、取締役千葉功己氏は青森県企画政策部交通政策推進監である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,146円77銭

1株当たり当期純利益金額 1,185円81銭